

平成 2 5 年度  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

## 【 目 次 】

平成25年度第2四半期決算の概況	.....	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況	.....	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報	.....	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス	.....	14

平成25年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,514	1,009	7,523
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	6,466	556	7,022
資 金 利 益	5,862	444	5,418
役 務 取 引 等 利 益	597	36	561
そ の 他 業 務 利 益	53	1,491	1,544
経 費 ( )	5,717	564	6,281
人 件 費 ( )	2,455	64	2,519
物 件 費 ( )	2,981	297	3,278
税 金 ( )	279	205	484
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	796	445	1,241
コ ア 業 務 純 益	749	9	740
国 債 等 債 券 関 係 損 益	47	453	500
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	134	134	-
業 務 純 益	662	579	1,241
臨 時 損 益	352	531	179
う ち 株 式 等 関 係 損 益	656	1,030	374
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ( )	431	386	45
貸 出 金 償 却 ( )	63	18	45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	368	368	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	77	44	33
う ち 償 却 債 権 取 立 益	87	58	145
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	24	24
経 常 利 益	1,015	46	1,061
特 別 損 益	21	228	249
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	8	21	29
税 引 前 中 間 純 利 益	993	182	811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	182	143	39
法 人 税 等 調 整 額 ( )	184	98	282
中 間 純 利 益	626	137	489

総与信関連費用 ( + + - - )	555	646	91
---------------------	-----	-----	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
連結粗利益	6,585	1,009	7,594
資金利益	5,893	439	5,454
役務取引等利益	637	42	595
その他業務利益	53	1,491	1,544
債券等関係損益	47	453	500
営業経費	5,778	566	6,344
与信費用( )	555	643	88
貸出金償却( )	70	17	53
貸倒引当金繰入額( )	495	495	-
偶発損失引当金繰入額( )	77	44	33
償却債権取立益	87	58	145
株式等関係損益	656	1,030	374
その他	136	14	122
経常利益	1,043	42	1,085
特別損益	21	228	249
税金等調整前中間純利益	1,021	186	835
法人税、住民税及び事業税( )	183	144	39
法人税等調整額( )	182	105	287
少数株主利益( )	2	0	2
中間純利益	653	148	505

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 業務純益	662	579	1,241
職員一人当たり(千円)	971	797	1,768
(2) コア業務純益	749	9	740
職員一人当たり(千円)	1,098	43	1,055

3. 利 鞘 【単体】

(単位:%)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.48	0.03	1.45
(イ) 貸出金利回	1.66	0.11	1.77
(ロ) 有価証券利回	1.11	0.49	0.62
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	0.20	1.66
(イ) 預金等利回	0.10	0.01	0.11
(ロ) 経費率	1.33	0.17	1.50
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.23	0.21

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	47	453	500
売却益	232	302	534
償還益	-	-	-
売却損( )	184	151	33
償還損( )	-	-	-
償却( )	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	656	1,030	374
売却益	825	825	-
売却損( )	167	167	-
償却( )	2	372	374

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	102	138	25	127	240	41	281
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,869	310	3,993	1,123	2,559	6,239	3,680
株式	107	830	459	351	723	532	1,255
債券	568	1,293	653	84	1,861	1,863	1
その他	2,194	774	2,880	686	1,420	3,843	2,423
合計	2,767	449	4,018	1,250	2,318	6,280	3,962
株式	107	830	459	351	723	532	1,255
債券	578	1,313	675	97	1,891	1,902	11
その他	2,082	932	2,883	801	1,150	3,845	2,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,852百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	102	138	25	127	240	41	281
その他有価証券	2,869	310	3,993	1,123	2,559	6,239	3,680
株式	107	830	459	351	723	532	1,255
債券	568	1,293	653	84	1,861	1,863	1
その他	2,194	774	2,880	686	1,420	3,843	2,423
合計	2,767	449	4,018	1,250	2,318	6,280	3,962
株式	107	830	459	351	723	532	1,255
債券	578	1,313	675	97	1,891	1,902	11
その他	2,082	932	2,883	801	1,150	3,845	2,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,856百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	(速報)	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.33 %	0.06	0.22	11.39 %	11.55 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.81 %	0.05	0.08	8.86 %	8.89 %
(2) 自己資本	49,641	604	487	49,037	49,154
(イ) 基本的項目	38,597	462	766	38,135	37,831
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額( ))	( 687 )	( 88 )	( 176 )	( 775 )	( 863 )
(ロ) 補完的項目	11,043	141	279	10,902	11,322
(うち一般貸倒引当金)	( 2,276 )	( 134 )	( 296 )	( 2,142 )	( 2,572 )
(うち期限付劣後債務)	( 8,000 )	( 0 )	( 0 )	( 8,000 )	( 8,000 )
(ハ) 控除項目( )	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット等	438,015	7,675	12,547	430,340	425,468
(うち信用リスクアセット)	( 414,315 )	( 7,451 )	( 12,354 )	( 406,864 )	( 401,961 )
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 23,700 )	( 225 )	( 193 )	( 23,475 )	( 23,507 )

【連結】

(単位:百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	(速報)	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.32 %	0.06	0.22	11.38 %	11.54 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.88 %	0.05	0.08	8.93 %	8.96 %
(2) 自己資本	49,698	606	488	49,092	49,210
(イ) 基本的項目	39,011	491	805	38,520	38,206
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額( ))	( 687 )	( 88 )	( 176 )	( 775 )	( 863 )
(ロ) 補完的項目	11,070	134	295	10,936	11,365
(うち一般貸倒引当金)	( 2,303 )	( 126 )	( 312 )	( 2,177 )	( 2,615 )
(うち期限付劣後債務)	( 8,000 )	( 0 )	( 0 )	( 8,000 )	( 8,000 )
(ハ) 控除項目( )	383	19	23	364	360
(3) リスクアセット等	438,915	7,690	12,597	431,225	426,318
(うち信用リスクアセット)	( 414,917 )	( 7,475 )	( 12,427 )	( 407,442 )	( 402,490 )
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 23,998 )	( 215 )	( 171 )	( 23,783 )	( 23,827 )

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための

基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7.業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
貸出金(末残)	645,139	1,894	28,653	616,486
貸出金(平残)	635,324	23,727	28,041	607,283
個人ローン(末残)	207,551	4,377	7,656	199,895
住宅ローン	185,627	3,815	7,089	178,538
消費者ローン	21,924	563	567	21,357
個人ローン比率	32.17%	0.59	0.25	32.42%
中小企業等貸出金残高(末残)	398,508	5,277	16,475	382,033
中小企業向け	187,413	972	9,335	178,078
個人向け等	211,095	4,305	7,140	203,955
中小企業等貸出金比率	61.77%	0.64	0.19	61.96%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(末残)	853,031	13,087	17,924	835,107
預金(平残)	856,216	21,458	27,612	828,604
預金(末残)	853,031	13,087	17,924	835,107
個人預金	603,956	2,492	13,905	590,051
法人預金	152,973	3,800	5,906	147,067
公金預金	92,997	10,570	1,372	94,369
金融預金	3,103	1,209	515	3,618

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
総預かり資産	1,004,820	11,875	29,270	975,550
総預金	853,031	13,087	17,924	835,107
投資信託	32,925	3,617	1,139	31,786
公共債(国債等)	17,890	1,711	1,842	19,732
年金保険等	100,974	6,540	12,049	88,925
個人預かり資産	750,481	5,012	26,623	723,858
個人預金	603,956	2,492	13,905	590,051
投資信託	30,333	3,112	1,520	28,813
公共債(国債等)	15,310	908	851	16,161
年金保険等	100,882	6,540	12,049	88,833

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
投資信託	164,073	7,069	14,019	150,054
年金保険等	100,974	6,540	12,049	88,925



リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,289 ( 2.52 %)	386 ( 0.07 )	2,520 ( 0.29 )	16,675 ( 2.59 %)	13,769 ( 2.23 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	629 ( 0.09 %)	65 ( 0.01 )	207 ( 0.04 )	564 ( 0.08 %)	836 ( 0.13 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,075 ( 2.02 %)	1,099 ( 0.18 )	1,014 ( 0.07 )	14,174 ( 2.20 %)	12,061 ( 1.95 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	68 ( 0.01 %)	2 ( 0.00 )	2 ( 0.00 )	70 ( 0.01 %)	66 ( 0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,514 ( 0.38 %)	649 ( 0.10 )	1,708 ( 0.25 )	1,865 ( 0.28 %)	806 ( 0.13 %)
担保・保証付与信額(B)	9,884	1,019	275	10,903	9,609
個別貸倒引当金残高(C)	3,003	169	857	2,834	2,146
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,401	464	1,387	2,937	2,014

単体貸出金残高(末残)	645,139	1,894	28,653	643,245	616,486
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,392 ( 2.54 %)	390 ( 0.07 )	2,504 ( 0.29 )	16,782 ( 2.61 %)	13,888 ( 2.25 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	658 ( 0.10 %)	65 ( 0.01 )	198 ( 0.03 )	593 ( 0.09 %)	856 ( 0.13 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,136 ( 2.03 %)	1,098 ( 0.18 )	999 ( 0.07 )	14,234 ( 2.21 %)	12,137 ( 1.96 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	70 ( 0.01 %)	2 ( 0.00 )	3 ( 0.00 )	72 ( 0.01 %)	67 ( 0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,527 ( 0.39 %)	646 ( 0.10 )	1,701 ( 0.26 )	1,881 ( 0.29 %)	826 ( 0.13 %)
担保・保証付与信額(B)	9,884	1,019	275	10,903	9,609
個別貸倒引当金残高(C)	3,092	169	850	2,923	2,242
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,415	460	1,379	2,955	2,036

連結貸出金残高(末残)	644,831	1,870	28,623	642,961	616,208
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	5,324	312	5,012	4,775
一般貸倒引当金	2,276	134	2,142	2,572
個別貸倒引当金	3,047	178	2,869	2,203
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	12	2	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	5,442	305	5,137	4,915
一般貸倒引当金	2,303	126	2,177	2,615
個別貸倒引当金	3,138	178	2,960	2,300
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	12	2	14	14

### 3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,630	9	84	2,639
危険債権	11,208	1,034	740	12,242
要管理債権	2,583	647	1,711	1,936
小計 (A)	16,422	396	2,534	16,818
正常債権	643,415	2,395	24,943	641,020
合計(総与信)	659,838	2,000	27,478	657,838
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.48	0.07	0.29	2.55

### 4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
保全引当額 (B)	13,211	765	1,284	13,976
担保保証等	9,938	1,037	264	10,975
貸倒引当金	3,273	272	1,020	3,001
保全引当率 (B)/(A)	80.45	2.65	5.43	83.10

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,630	11,208	2,583	16,422
担保等による保全額：B	1,726	6,947	1,264	9,938
貸倒引当金：C	903	2,143	225	3,273
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	81.10%	57.68%	80.45%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.30%	17.13%	50.48%

平成25年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >  
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	689	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 629
実質破綻先	1,940	2,630	1,726	903	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	11,208	危険債権				13,075
		11,208	6,947	2,143	81.1%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 68
		2,583	1,264	225	57.6%	貸出条件緩和債権 2,514
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C) 16,289
		16,422	9,938	3,273	80.4%	
正常先	597,207	正常債権				
		643,415				
総与信合計	659,838	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 645,139
		659,838				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D) 2.52%
		2.48%				

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。  
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	645,139	1,894	28,653	643,245
製造業	55,160	3,899	6,505	59,059
農業・林業	1,006	68	198	938
漁業	366	90	98	276
鉱業、採石業、砂利採取業	340	129	127	211
建設業	20,180	1,179	1,256	21,359
電気・ガス・熱供給・水道業	12,139	873	36	11,266
情報通信業	3,259	85	202	3,174
運輸・郵便業	8,654	800	1,257	9,454
卸売・小売業	56,057	583	963	56,640
金融・保険業	37,027	3,933	4,552	33,094
不動産業	28,489	217	1,398	28,272
個人による貸家業	60,775	2,137	1,667	58,638
各種サービス業	74,676	3,357	4,776	71,319
地方公共団体	136,685	4,703	18,658	141,388
その他	150,320	2,168	5,473	148,152

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,289	386	2,520	16,675
製造業	2,449	53	140	2,502
農業・林業	325	200	325	125
漁業	29	29	29	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,835	102	409	1,733
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	53	3	24	56
運輸・郵便業	308	40	82	268
卸売・小売業	3,640	210	809	3,430
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	1,695	968	473	2,663
個人による貸家業	592	104	39	488
各種サービス業	3,255	11	1,061	3,266
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,105	35	75	2,140

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
総貸出金残高	645,139	1,894	28,653	643,245	616,486
県内貸出金残高	502,571	2,880	21,286	505,451	481,285
県内貸出金比率	77.90%	0.67	0.16	78.57%	78.06%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,801	161	648	43,640	44,449
県内貸出先数	36,089	257	364	35,832	36,453
県内貸出先数比率	82.39%	0.29	0.38	82.10%	82.01%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	207,551	4,377	7,656	203,174	199,895
県内ローン残高	151,780	3,214	6,342	148,566	145,438
個人ローン比率	32.17%	0.59	0.25	31.58%	32.42%
県内ローン比率	30.20%	0.81	0.01	29.39%	30.21%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	398,508	5,277	16,475	393,231	382,033
県内中小企業等貸出金残高	299,199	3,215	11,839	295,984	287,360
中小企業等貸出金比率	61.77%	0.64	0.19	61.13%	61.96%
県内中小企業等貸出金比率	59.53%	0.98	0.17	58.55%	59.70%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,608	148	657	43,460	44,265
県内中小企業等貸出先数	35,945	250	368	35,695	36,313
中小企業等貸出先数比率	99.55%	0.03	0.03	99.58%	99.58%
県内中小企業等貸出先数比率	99.60%	0.01	0.01	99.61%	99.61%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
県内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	502,571	2,880	21,286	505,451	481,285
製造業	42,317	4,184	7,139	46,501	49,456
農業・林業	701	37	7	738	708
漁業	365	89	97	276	268
鉱業、採石業、砂利採取業	47	21	1	26	48
建設業	15,414	869	688	16,283	16,102
電気・ガス・熱供給・水道業	3,161	645	509	2,516	3,670
情報通信業	2,678	178	261	2,500	2,417
運輸・郵便業	6,822	777	1,430	7,599	8,252
卸売・小売業	39,380	1,091	1	40,471	39,379
金融・保険業	31,206	3,887	4,232	27,319	26,974
不動産業	23,587	1,060	2,175	22,527	21,412
個人による貸家業	34,796	301	87	34,495	34,883
各種サービス業	53,900	1,161	1,763	52,739	52,137
地方公共団体	127,744	6,314	16,423	134,058	111,321
その他	120,182	2,715	5,924	117,467	114,258

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、%）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
総預金残高	853,031	13,087	17,924	866,118	835,107
県内預金残高	739,692	5,667	22,233	745,359	717,459
県内預金比率	86.71%	0.66	0.80	86.05%	85.91%

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
県内個人預かり資産	660,089	4,478	22,684	655,611	637,405
個人預金	530,804	2,082	11,185	528,722	519,619
投資信託	26,184	2,650	1,278	28,834	24,906
公共債（国債等）	14,084	794	615	14,878	14,699
年金保険等	89,017	5,840	10,836	83,177	78,181

## IV 最近のトピックス

- イーネットとのATM利用提携サービスを開始

  - ・ファミリーマートなどコンビニエンスストアにATMを設置しているイーネットとATM利用提携サービスを開始いたしました。イーネットATMでは、従来からの「お引出し」、「残高照会」に加えて、「お預入れ」が新たにご利用できるようになり、また、当行キャッシュカードでのご利用時間が拡大し、24時間ご利用が可能となりました。なお、平成25年9月末現在のイーネットATM設置台数は全国で13,148台、山陰両県では132台、鳥取県内では63台となっております。

(25/4月)
- とっとりグリーンウェイブ応援活動の実施

  - ・鳥取県が推進する「とっとりグリーンウェイブ」県民運動に賛同し、その運動を県内外へPRしていくとともに、環境保全活動を推進していくことを目的として、「とっとりグリーンウェイブ応援活動」を開始いたしました。応援活動では、平成25年4月から環境配慮型預金商品「とりぎんグリーンウェイブ定期預金」の取扱いを開始し、預金残高の0.05%相当額をとっとり花回廊へ寄付したほか、地域の皆さまと地元の緑を守り育てるため、鳥取県内各市町村においてリレー植樹を実施いたしました。

(25/4月)
- ものづくりB2Bネットワークへ参加

  - ・大阪府等が運営する「ものづくりB2Bネットワーク」へ、中国地方に本店を置く金融機関では初めて参加いたしました。ネットワークは大阪府等が国内外の企業からものづくりに関するニーズや情報を収集し、参加金融機関を通じて対応できる企業とのビジネスマッチングを行うものです。参加により地元製造業の皆さまへ有益な情報を提供し、販路開拓や受注拡大を支援してまいります。

(25/5月)
- 少額投資非課税制度「NISA」の口座開設の受付を開始

  - ・平成25年5月、少額投資非課税制度「NISA」の口座開設の受付を開始いたしました。平成25年12月末で株式投資信託等にかかる軽減税率が終了いたしますが、平成26年1月から導入される「NISA」では、非課税口座で購入した株式投資信託等にかかる譲渡所得、配当所得が最長5年間、購入額は最大500万円まで非課税となります。

(25/5月)
- 日南町とJ-VER地域コーディネーター契約を締結

  - ・平成25年6月、日南町と「J-VER地域コーディネーター」契約を締結いたしました。本契約により、鳥取県に加えて鳥取県内2自治体の「J-VER地域コーディネーター」となりました。中四国地方最大級のCO<sub>2</sub>吸収量となる「日南町 町有林 J-VER」をお取引先企業にご紹介することで、お取引先の「カーボン・オフセット」を活用した環境配慮型経営の支援と地域の森林保全に取り組んでまいります。

(25/6月)
- とりぎん「子育て応援積立定期預金」の取扱いを開始

  - ・少子化が進展するなか、子育て世代を支援するとともに、大切なお子さまやお孫さまの将来の教育資金等の積み立てをサポートすることを目的として、「子育て応援積立定期預金」の取扱いを開始いたしました。本商品は店頭表示金利に金利を上乗せし、口座開設日からの経過期間と積立残高に応じて、適用金利がさらにステップアップいたします。また、ご利用のお客さまにつきましては、当行教育ローンの適用金利を引き下げするなどの特典をご用意しております。

(25/6月)
- 店舗統合を実施

  - ・中期経営計画「考動と開革24-26」に基づく店舗再整備の一環として、平成25年9月、大山支店を名和支店へ、北条出張所を倉吉中央支店に統合いたしました。店舗統合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し、営業力の強化につなげてまいります。

(25/9月)